

別紙 4

報告番号	※	第	号
------	---	---	---

主 論 文 の 要 旨

論文題目

The effects of collectivism on uncertainty threat perception and management

氏 名

寺 嶋 裕 登

論 文 内 容 の 要 旨

不確実性は不合理な防衛的反応を喚起し、その結果として、過激主義や排外主義といった社会的にネガティブな結果を引き起こす (e.g., Doosje & Van den Bos, 2013)。しかし、どのような不確実性が、心理的な脅威（以下、不確実性脅威）となるか、また個人が不確実性脅威に対して日常的にどのような対応をしているかには、個人差や文化差が存在するだろう。本論文の目的は、不確実性脅威となる不確実性の種類や、不確実に関する対処方略に対して、集団主義文化が与える影響について検討することにあつた。研究 1 および 2 では、集団主義的な個人においては、関係性に関する不確実性（関係不確実性）が不確実性脅威になること、研究 3 では、対人関係上の義務が、関係不確実性を管理する機能を持つことを明らかにした。

人間は、葛藤を避け、効率的な共同生活を営むために、文化を発展させてきた (Chiu et al., 2011)。文化心理学における重要な文化の分類として、個人主義・集団主義が挙げられる。文化心理学によれば、個人は、所属する文化が集団主義的であるか、個人主義的であるかに影響を受け、その結果として、特定の自己観や思考様式を内在化する (Markus, & Kitayama, 1991; Oyserman et al., 2002; Triandis et al., 1988)。個人主義文化では、他者から独立した、明白な自己を確立し、他者の期待ではなく、自分自身の欲求に基づき、意思決定を行なうことが望ましいとされる。また、個人主義文化では、個人の独立性が重要視されるため、個人の権利が重んじられる。集団主義文化では、他者との関係性を重んじ、自分自身の欲求のみならず、他者の期待に対しても配慮した意思決定を行なうことが望ましいとされる。さらに、集団主義文化では、関係性の調和が重要視されるため、個人の義務が重んじられる。

個人主義・集団主義は、個人が特定の文化に適応する上で注意しなければならないことを規定するため、個人にとって何が心理的な脅威となるのか、また、そういった心理

的な脅威をどのように抑制するのか、という心理的な脅威の認知と管理のプロセスに影響を及ぼすと考えられる。第1章では、不確実性脅威を含む、複数の心理的な脅威の理論と先行研究をレビューし、それらに対して個人主義・集団主義が一貫して影響をもっていることを示した。具体的には、個人主義的な個人が、他者から独立した自己に関するネガティブな情報を心理的な脅威として認知する傾向があるのに対して、集団主義的な個人は自己を取り巻く関係性に関するネガティブな情報を心理的な脅威として認知する傾向があることが明らかとなった。

第2章では、日本人において、関係不確実性が不確実性脅威となり、補償的な不確実性低減のための集団同一化を引き起こすことを示した。不確実性脅威に関する理論では、不確実性脅威は自己不確実性とも呼ばれており、「自分自身に関する不確実性」というように、特に自己に強調を置いた形で定義されることがある (Hogg et al., 2007; Van den Bos, 2009)。このように、自己に関して生じる不確実性が特に重要とされるのは、自己が社会環境を解釈し、いかに行動すべきかを規定する基準となるためである (Hogg, 2011)。しかし、このような考え方の前提には、自己が社会的行動の最も重要な基準であるという発想が存在する。McGregor (2004) は、不確実性脅威を含む様々な心理的な脅威が、心理的な脅威として成立し補償を引き起こす背景には、自らが何者かをはっきりと感じたいという欲求と、アイデンティティを行動の指針とする価値観という個人主義的な心理傾向が存在することを指摘し、心理的な脅威に関する理論が個人主義者以外においては成立しない可能性を示唆している。また、Sedikides et al. (2010) は自己に関する不確実性と集団・家族に関する不確実性 (De Cremer et al., 2007) を取り上げ、それぞれが異なる自己観と対応する可能性について論じている。集団主義者においては、自己概念を明確化することよりも、他者との社会的な関係を明確化し、社会的排斥を避けることこそ、重要となる。したがって、集団主義者においては関係不確実性こそが、心理的な脅威となる傾向があるであろう。そこで、研究1では、日本人サンプルを用いて、他者から切り離された、独立した自己に関する不確実性 (独立的自己不確実性) と自己を取り巻く関係性に関する不確実性 (関係不確実性) という2種類の不確実性が、不確実性低減のための防衛的反応の指標に及ぼす効果を比較し、関係不確実性こそが、防衛的反応を引き起こすことを示した。

研究1では、日本人サンプルにおいて、関係不確実性が防衛的反応を引き起こすことを示したが、そのような効果が、日本文化が集団主義的であるから生じたかどうかは明白でない。そこで、第3章では、関係不確実性の効果が、個人主義・集団主義に関する個人の文化的志向性から生じていることを実証するため、文化的プライミングを利用した研究2を行なった。実験では、集団主義プライミングを呈示した後、関係不確実性を操作し、最後に、不確実性脅威後の補償的な目標追求を測定した。実験の結果、集団主義プライミングが呈示された参加者が関係不確実性につ

いて考えた場合のみ、不確実性脅威を低減するための補償的な目標追及が生じることが示された。個人主義プライミング条件の参加者は、関係不確実性が喚起されても、防衛的反応を示さなかった。

第3章では、集団主義的な規範や制度、価値観が、関係不確実性を管理する機能を持つ可能性について検討を行った。集団主義文化において、関係不確実性の管理が重要であるのであれば、集団主義文化に所属する人々は、関係不確実性を低減することに役立つ規範や制度、共有信念を構築しようとするだろう。したがって、個人主義と比較した場合に、集団主義の特徴と考えられるような規範や制度は、集合的なレベルで個人が経験する関係不確実性を低減する機能を持っている可能性が高いと考えられる。本論文では、関係不確実性の管理に役立つ集団主義的な規範や制度、共有信念の1つとして、義務に着目した。文化心理学は、個人主義と比較して、集団主義文化の価値観においては、義務が非常に重要なものとして扱われていることを指摘してきた (e.g., Shteynberg et al., 2009)。本論文では、義務は対人関係上の予測可能性を保証し、個人の関係不確実性低減に役立つものであると捉え、そのような機能が集団主義においてより重要であるからこそ、集団主義文化において義務が重要視されるという可能性について検討した。主観的な不確実性を低減するための信念や制度を脅かす出来事に対して、人間はネガティブな反応を示す。そして、その傾向は、不確実性脅威が喚起された場合、より顕著となる (Van den Bos et al., 2005)。このような反応の増大は、その時点において心理的な脅威となっている不確実性と、その信念や制度が低減している不確実性が無関係であっても、生じる。逆に言えば、不確実性脅威が喚起されることで、ある信念や制度に関連した行動や反応が変化するのであれば、その信念や制度は不確実性の管理において重要な意味をもつと考えられる。以上の理論的想定に基づいた実験を実施し、不確実性脅威が義務遵守・違反に対する反応に影響を及ぼすのであれば、義務に不確実性管理の機能があるかどうかを検討した。研究3では、はじめに不確実性脅威を喚起し、次に、義務が遵守される、あるいは、違反されるシナリオを呈示した。参加者にはそのシナリオに対する感情的な評価を行なうように求め、それらを従属変数とした。分析の結果、交互作用が認められ、不確実性脅威が喚起されている条件の参加者の方が、より義務が遵守されるか、違反されるかに対して敏感に反応することが示された。

第5章では、本研究で明らかになった点についてまとめ、文化の存在が、個人の不確実性低減にどのような意味をもつのかについて議論する。本論文の各研究が示唆するように、文化が規範や制度を形作り、同時に、個人に内在化されるということから、文化がある程度安定していることが、個人の不確実性管理において重要となっている可能性が存在する。例えば、日本は、元々比較的集団主義的な文化を持っていたと考えられているが、近年、日本文化はより個人主義的な文化へと変容し

つつある (Hamamura, 2012)。しかし、伝統的に集団主義的な志向性を持つ個人が多い集団において、個人主義的な制度を構築した場合、個人は関係不確実性をより、個人の認知的な努力によって対処しなければならなくなると考えられる。第 5 章では、このような、文化が変化し、個人主義・集団主義という 2 つの文化的志向性に基づく制度や規範、価値観が混在するような社会情勢において、個人の不確実性管理がどのような影響を受けるのかに関して、本論文で呈示された知見から得られる示唆について論じる。以上のように、第 5 章では、3 つの研究から得られた知見を統合し、個人主義・集団主義という区別を超え、文化のもつ特徴とは関係なく、文化が存在し、ある程度安定しているということが、個人の不確実性管理に対してもつ意味について、議論した。また、近年の人種差別や過激主義の背景には不確実性の増大が重要な役割を果たしているとされているが、Todd (2016) によれば、日本は不確実性が高い状況にあるにもかかわらず、同様の状況にあるヨーロッパの国々ほど、人種差別や排外主義的なナショナリズムの力が強まってはいない。不確実性に対する心理的な自己防衛方略の文化差が、それぞれの文化における人々の集合的な行動の差異の原因の 1 つとなっている可能性があるため、心理的な補償行動や自己防衛行動の文化差についても調べる必要があるだろう。以上のような点を踏まえ、今後の研究課題として、安定した文化が個人の不確実性管理に及ぼす影響について明らかにするとともに、文化が変化する社会状況における個人の不確実性管理についても検討する必要があることを提案した。